



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東
 コード番号 8563 URL https://www.daitobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 村上 浩 TEL 024-925-8395
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,323	△4.9	637	△57.7	1,306	18.5
30年3月期第3四半期	9,802	△7.4	1,508	△1.6	1,102	△14.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,056百万円 (8.3%) 30年3月期第3四半期 975百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	103.06	—
30年3月期第3四半期	86.98	—

※1株当たり四半期純利益は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	811,259	40,213	4.9
30年3月期	800,432	39,540	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 39,373百万円 30年3月期 38,731百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	12,600	△7.2	1,100	△35.7	1,000	△23.0	円 銭 78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	12,701,462株	30年3月期	12,701,462株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	27,698株	30年3月期	27,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	12,674,052株	30年3月期3Q	12,676,150株

※期中平均株式数（四半期累計）は、平成29年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
3. 平成30年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)	
(1) 損益の状況	7
(2) 金融再生法開示債権の状況	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額	8
(4) 自己資本比率(国内基準)	9
(5) 預金、貸出金等の残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、資金運用収益の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比4億78百万円減少して93億23百万円となりました。

経常費用は、有価証券ポートフォリオの見直しに伴う国債等債券売却損の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比3億91百万円増加して86億85百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比8億70百万円減少して6億37百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却に伴い特別利益を計上したことから、前第3四半期連結累計期間比2億3百万円増加して13億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、主に公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比94億円増加して7,626億円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比59億円増加して5,257億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比127億円減少して2,133億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比108億円増加して8,112億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期(通期)の業績予想(連結・個別)につきましては、今後の見通し等を勘案し、当初予想(平成30年5月11日公表)計数から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	36,186	54,558
有価証券	226,117	213,386
貸出金	519,783	525,702
外国為替	957	726
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,308
その他資産	2,830	3,518
有形固定資産	11,677	10,562
無形固定資産	2,012	1,637
退職給付に係る資産	434	446
繰延税金資産	332	103
支払承諾見返	976	1,003
貸倒引当金	△2,777	△2,696
資産の部合計	800,432	811,259
負債の部		
預金	691,834	696,200
譲渡性預金	61,354	66,410
借入金	385	470
その他負債	3,017	4,008
賞与引当金	162	31
退職給付に係る負債	1,341	1,327
睡眠預金払戻損失引当金	331	312
偶発損失引当金	132	152
繰延税金負債	38	63
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	976	1,003
負債の部合計	760,891	771,045
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	20,736
自己株式	△47	△48
株主資本合計	35,210	36,726
その他有価証券評価差額金	945	670
土地再評価差額金	2,453	1,862
退職給付に係る調整累計額	121	113
その他の包括利益累計額合計	3,521	2,646
非支配株主持分	809	840
純資産の部合計	39,540	40,213
負債及び純資産の部合計	800,432	811,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	9,802	9,323
資金運用収益	6,220	5,999
(うち貸出金利息)	4,734	4,623
(うち有価証券利息配当金)	1,451	1,353
役務取引等収益	2,202	2,154
その他業務収益	824	792
その他経常収益	555	377
経常費用	8,294	8,685
資金調達費用	140	125
(うち預金利息)	130	115
役務取引等費用	684	651
その他業務費用	706	1,123
営業経費	6,683	6,491
その他経常費用	80	295
経常利益	1,508	637
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	17	20
固定資産処分損	17	20
税金等調整前四半期純利益	1,492	1,794
法人税、住民税及び事業税	284	417
法人税等調整額	92	56
法人税等合計	377	474
四半期純利益	1,115	1,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,102	1,306

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,115	1,319
その他の包括利益	△140	△263
その他有価証券評価差額金	△136	△255
退職給付に係る調整額	△3	△8
四半期包括利益	975	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	17	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成30年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)

(1) 損益の状況

○コア業務純益	貸出金利息の減少などによる資金利益の減少等により、前年同期比68百万円減少して8億74百万円となりました。
○経常利益	ポートフォリオの見直しに伴う有価証券関係損益の減少等により、前年同期比8億83百万円減少して5億75百万円となりました。
○四半期純利益	固定資産の売却に伴う特別利益の計上により、前年同期比2億円増加して12億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	No.	平成30年度 第3四半期 (9か月間) (A)	平成29年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A)-(B)	<予想値> 平成30年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	8,437	8,853	△415	11,400
業務粗利益	2	6,717	7,406	△688	
資金利益	3	5,858	6,058	△200	
役務取引等利益	4	1,277	1,303	△25	
その他業務利益	5	△418	44	△462	
(うち国債等債券損益)	6	△397	25	△422	
経費(除く臨時処理分)	7	6,240	6,437	△196	
うち人件費	8	2,875	3,086	△210	
うち物件費	9	2,968	2,958	9	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	477	969	△491	
コア業務純益(注)	11	874	943	△68	
①一般貸倒引当金繰入額	12	—	—	—	
業務純益	13	477	969	△491	
臨時損益	14	98	490	△392	
②不良債権処理額	15	72	33	39	
株式等関係損益	16	△126	153	△280	
その他臨時損益	17	298	371	△72	
③うち貸倒引当金戻入益等	18	82	7	75	
経常利益	19	575	1,459	△883	1,000
特別損益	20	1,160	△15	1,176	
税引前四半期純利益	21	1,736	1,444	292	
法人税、住民税及び事業税	22	395	268	127	
法人税等調整額	23	57	93	△35	
法人税等合計	24	453	361	91	
四半期(当期)純利益	25	1,283	1,083	200	1,000
与信関連費用①+②-③	26	△9	26	△35	

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益 [No. 6]

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権比率は、2.47%となり、平成29年12月末比0.09ポイント低下しました。

(単位：億円)

	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	5	2	27	30
危険債権	79	△3	△2	83	82
要管理債権	20	0	1	20	19
合 計	131	2	1	129	130
開示債権比率	2.47%	0.01%	△0.09%	2.46%	2.56%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、15億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年12月末				平成30年9月末				平成29年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,111	15	37	21	2,216	10	34	23	2,395	25	44	18
株式	34	3	8	5	41	6	9	2	44	8	10	1
債券	1,528	20	21	0	1,597	13	17	3	1,700	20	22	2
その他	547	△8	7	16	576	△9	7	17	650	△4	11	15

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成30年12月末				平成30年9月末				平成29年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	10	0	0	—	10	0	0	—	10	0	0	—

(4) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で9.53%、単体で9.22%となりました。

(単位：百万円)

	【連結】				
	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.53%	0.25%	△0.11%	9.28%	9.64%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,760	1,265	1,103	37,494	37,657
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	36,726	1,480	1,688	35,246	35,038
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	90	△2	22	93	68
(ハ) うち、一般貸倒引当金	647	△2	△153	650	801
(ニ) うち、土地再評価差額金	790	△227	△390	1,018	1,180
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	504	17	△63	486	567
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,168	△218	△16	1,387	1,185
(4) 自己資本の額((2)-(3))	37,591	1,484	1,119	36,106	36,471
(5) リスク・アセット等の額の合計額	394,258	5,276	15,964	388,982	378,293
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	15,770	211	638	15,559	15,131

(単位：百万円)

	【単体】				
	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.22%	0.26%	△0.09%	8.96%	9.31%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,073	1,255	1,112	35,818	35,960
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	35,678	1,488	1,660	34,189	34,017
(ロ) うち、一般貸倒引当金	605	△5	△157	610	762
(ハ) うち、土地再評価差額金	790	△227	△390	1,018	1,180
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,112	△217	△30	1,329	1,143
(4) 自己資本の額((2)-(3))	35,961	1,472	1,143	34,488	34,817
(5) リスク・アセット等の額の合計額	389,655	5,045	15,784	384,609	373,871
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	15,586	201	631	15,384	14,954

(5) 預金、貸出金等の残高

預金(譲渡性預金を含む)は、主に公金預金が増加したことから、期末残高7,633億円(平成29年12月末比27億円増加)となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、期末残高5,259億円(同228億円増加)となりました。

① 預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
預金(譲渡性預金を含む)	7,633	△8	27	7,642	7,605
うち個人預金	5,356	5	△100	5,350	5,457

② 預り資産残高

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
預り資産合計	1,133	△32	△25	1,165	1,158
投資信託	402	△43	△77	445	480
公共債	60	△0	△4	60	64
個人保険	670	11	56	658	613

③ 中小企業等貸出金比率

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
貸出金	5,259	58	228	5,201	5,031
うち中小企業等貸出金	3,711	72	161	3,639	3,550
中小企業等貸出金比率(%)	70.57	0.61	0.02	69.96	70.55

④ 個人ローン残高

(単位:億円)

	平成30年12月末			平成30年 9月末	平成29年 12月末
		平成30年 9月末比	平成29年 12月末比		
合計	1,671	33	114	1,637	1,556
うち住宅ローン	1,492	35	116	1,457	1,376
うち消費者ローン	178	△1	△1	180	180

以上